

2013年

# 夏 どうそ 満 議員活動報告



発行責任者 道祖 満  
飯塚市鯉田2525-44  
TEL 25-3280・22-9323

つくります!  
newしいづかライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

## あめ 天の海に雲の波立ち月の舟

## こ かく み 星の林に漕ぎ隠る見ゆ

(柿本人麻呂)

皆様、お元気でお過ごしですか。

何時も梅雨明けは飯塚山笠の追山の前後だと思っていましたが、今年の梅雨は11日の流れがきの前に明けて35度を超える暑さとなっています。

今年は例年になく猛暑だと言われていますので、健康管理に十分気をつけて下さい。

飯塚市議会では、5月20日から5月24日まで臨時市議会が開催されました。この臨時市議会では、改選後2年が経過致しましたので正副議長交代、各常任委員会の委員替等が行われました。(わたしは、これまで経済建設委員会の委員でしたが、後半2年間は市民文教委員会の委員となりました。議会運営委員会の委員は継続しています。)

また、6月10日から7月2日まで、6月定例市議会が開催されました。

この6月定例市議会では、飯塚市の第2次行財政改革大綱について一般質問を行いました。

(今年も7月6日に行われたました「つどいの広場いづか」まつりに、鯉田地区子指連から風船売りで参加致しました。)



## 平成 25 年 6 月定例市議会報告

平成 25 年 6 月定例市議会が 6 日 10 日から 7 月 2 日まで開催されました。

今回の定例市議会では、平成 25 年度飯塚市特別会計補正予算（小型自動車競走事業特別会計補正予算第 1 号）の専決の承認、平成 25 年度飯塚市一般会計補正予算（第 1 号）、飯塚市税条例の一部を改正する条例。飯塚市子ども・子育て会議条例等 6 件の条例議案、川島公営住宅建築工事の契約締結、消防ポンプ自動車の財産の取得、教育用情報機器等の財産の取得、菰田中学校敷地内の民有地の時効取得による所有権の確認の訴えの提起、市道路線の認定、公平委員会委員の選任、人事擁護委員推薦 3 件、議員提出議案 3 件、報告事項 16 件、が審議されました。

条例議案の主なものは、

◎「飯塚市税条例の一部を改正する条例」は、地方税法の改正に伴い、市税に係る延滞金の利率の見直し、平成 25 年から復興特別所得税が課税されることに伴うふるさと寄付金に係る特別控除額の見直し、住宅借入金等特別控除額の適用期限を居住年が平成 29 年であるものまで 4 年間延長（平成 26 年 1 月 1 日から施行、一部については平成 27 年 1 月 1 日から施行）

◎「飯塚市子ども・子育て会議条例」は、子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援事業計画の審議等を行うため子ども・子育て会議を設置するもの。これに伴い飯塚市次世代育成施策推進委員会を廃止。

◎「飯塚市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例」は、地方税制の改正に伴い、後期高齢者医療保険料に係る延滞金の利率の見直し。（平成 26 年 1 月 1 日から施行）

◎「飯塚市筑穂保健福祉総合センター条例の一部を改正する条例」は、筑穂老人福祉センターの浴場の代替え施設として筑穂保健福祉総合センターの浴室を火曜日・金曜日の午後 1 時から午後 4 時まで 100 円の料金で利用する。

◎「飯塚市水道事業給水条例の一部を改正する条例」は、共同住宅等の各戸検針に係る子メーターを上下水道事業管理者が設置、管理出来るようにするもの。

平成 25 年度の「飯塚市一般会計補正予算（第 1 号）」は、1 億 6451 万 8 千円を補正し総額 627 億 4051 万 8 千円とするもので、歳出の主なものは、国の全額補助金によるいづか健幸都市マスタープラン策定事業費 962 万 6 千円、国の全額補助金による市内の防犯灯を LED 照明導入するための調査費用 885 万 8 千円、県の全額補助金で高齢者等が地域で安心して在宅生活を送れるよう医療・介護分野と民生児童委員等が連携する包括ケアの構築を目指すための、地域支え合い体制づくり事業費 426 万 4 千円、子ども・子育て支援法に基づく事業計画策定のためのニーズ調査委託料等、子ども子育て支援事業費 306 万 6 千円、目尾・幸袋小中学校進入道路新設事業費 1654 万 2 千円、徳前大橋

駅通り橋の長寿命化に係る工事設計委託事業費 1610 万円等です。

学校給食費請求事件として専決処分の報告が 2 件ありました。

この内 1 件は、嘉麻市鴨生居住 1 名が 35 ヶ月分の給食費 14 万 2313 円、飯塚市庄司在住 2 名が 16 ヶ月分の給食費 6 万 2400 円、飯塚市相田在住 2 名が 15 ヶ月分の給食費 5 万 5800 円、飯塚市津原在住 1 名が 27 ヶ月分の給食費 10 万 3945 円を滞納し催告しても納入しないため飯塚簡易裁判所に支払督促の申し立てを行った。他の 1 件は、飯塚市立岩在住 2 名が 18 ヶ月分 7 万 4876 円、飯塚市相田在住 1 名が 10 ヶ月分 4 万 5400 円、飯塚市伊岐須在住 2 名が 28 ヶ月分 10 万 9667 円を滞納し催告しても納入しないため飯塚簡易裁判所に支払督促の申し立てを行った。との報告がありました。

## 議会運営委員会報告

議会運営委員会では、「インターネット中継導入」について、昨年 12 月定例市議会において、市民よりの請願を全会一致で採択し、その後、議長の諮問を受けて協議を行っています。

6 月 20 日開催の議会運営委員会では、これまでの協議を踏まえて、正副委員長から「費用を掛けずに現状の器材を利用して 9 月定例市議会から試行する。」との提案がおこなわれました。この提案を受けて各会派で検討した結果、7 月 18 日開催の委員会では各会派の意見としては、概ね、9 月定例市議会から本会議・各常任委員会等のインターネット中継を行うとなりましたが、本会議場にあるカメラ等の設備が、委員会を実施している 2 カ所の委員会室には無いので、この設備導入を考えると 9 月定例市議会に予算計上を行う必要が生じるため。「本会議のみを先行する。本会議場で委員会を開催することが可能なのか。低予算で各委員会の中継が出来ないのか。」更に検討を重ね 8 月 5 日開催予定の次回委員会までに何らかの方向性を出すことになりました。

西日本新聞		2013年(平成25年)6月21日 金曜日	
飯塚市議会のインターネット中継の導入時期などを検討している議会運営委員会の明石哲也委員長は20日の委員会で、9月定例会から試験的に本会議の映像を配信することなどを盛り込んだ正副委員長案を提示した。各会派で検討し、7月2日の議運委で論議する。		<h1>飯塚市議会ネット中継 9月開始案を提示</h1> <p>議運委員長</p>	
提示案によると、本会議の中継は既存の庁舎内		<p>中継用の機材を使い、無料動画配信サービスでネット上に流す。カメラなどが無い委員会室の審議の配信は、あらかじめ協議する。明石委員長は「できるだけ早い導入を望む市民の意見をくんだ。お金をかけて配信するのなら、新庁舎建設時に相応の機材を購入してはどうか」と話した。</p> <p>市議会ネット中継をめくつては、昨年12月の定例会で、実施を求める市民の請願を採択。議長の諮問を受け、議運委が協議している。</p> <p>(吉田修平)</p>	

## 第2次行財政改革大綱に関連して一般質問

平成18年3月に合併が行われ、今年で8年目になります。

これまで、職員の削減、公共施設の統廃合、各種補助金の見直し等を行い財政の改善に取り組んできましたが、今後は、平成28年度から地方交付金の一本算定も始まり厳しい財政状況が予想され、第2次行財政改革に取り組んで行く考えで改革大綱の素案が出されています。これに関連して一般質問を行いました。

質問 これまでの行財政改革の実績はどうなっていますか。

答弁 平成18年度から平成22年度までの5年間98項目について行財政改革について取り組み74項目について実施が出来た。行財政改革効果目標額約129億4千万円に対して178億7千万円の効果額となったが、財政調整基金等を取り崩しながら収支バランスを取ってきたため、更なる行財政改革が必要となり、平成21年度から平成25年度の5年間を実施期間とする行財政改革実施計画第1次改訂版を策定し現在まで取り組んでいる。また、平成18年3月25日時点で1253人いた職員は平成25年4月1日現在では897人となっており人件費の削減効果は約60億2千万円となっている。

質問 今回の素案の財政見通しでは、平成24年度の投資的経費は、通常分28億1千万円、特別分79億9千万円となっていますが、平成18年合併後のこれまでの、投資的経費はどのようになっていますか。

答弁 投資的経費は、平成18年度45億5千万円、平成19年度36億4千万円、平成20年度30億9千万円、平成21年度42億6千万円、平成22年度45億7千万円、平成23年度46億6千万円となっている。

質問 第2次行財政改革大綱の素案では、投資的経費を通常分と特別分に分けていますが、これまでの行財政改革実施計画の投資的経費を通常分と特別分と分けて考えると各年度の特別分は約15億円前後であると考えられますが如何ですか。

答弁 質問者の言われるとおりです。

質問 合併後の市税収入の調定額、収入済額の推移はどのようになっていますか。

答弁 平成18年度から平成23年度までの市税の調停額及び収入済額の決算について現年度額及び滞納繰越額の合計は、

平成18年度調停額145億7229万3千円・収入済額128億4304万9千円・収納率88.13%

平成19年度調停額155億2884万5千円・収入済額140億2790万0千円・収納率90.33%

平成20年度調停額153億0251万5千円・収入済額139億7091万7千円・収納率91.30%

平成21年度調停額144億4682万5千円・収入済額132億9102万7千円・収納率92.00%

平成22年度調停額143億2103万6千円・収入済額132億1313万8千円・収納率92.26%

平成23年度調停額144億2901万3千円・収入済額133億2167万4千円・収納率92.33%

質問 合併後の投資的経費と市税の調定額、収入済額を見ていると、ここ数年は投資

的経費の規模から見ると、市税の収入は伸びていない様に思えるのですが、如何ですか。

答弁 不況の影響を大きく受け、平成 21 年度以降の投資的経費の増加による市税への影響は少なく、平成 21 年度以降減少傾向となっている。

質問 素案の財政見通しでは、今後投資的経費の通常分については大きく変わりませんが、平成 31 年度から投資的経費の特別分が大きく減額となっていきますが、市税収入を見て見ると大きく減収となっていませんが、影響についてどう考えているのですか。

答弁 合併特例債の活用限度が平成 32 年度までなので投資的経費は事業が終了してくるので平成 31 年度以降は大きく減額している、今回の財政見通しでは投資的事業による経済効果が及ぼす影響について推計することは困難であるため考慮していない。

質問 投資的経費が大きく減額した場合、税収が減る可能性があるとの考えで行財政改革に取り組むのと取り組まないのでは考え方が違ってくると思いますが如何ですか。

答弁 質問議員の指摘のように、いろいろな要素が財政運営で影響してくる事を常に念頭に置いて財政運営に取り組んでいく。

質問 市長の行政報告では、5 月に歳入確保の取り組みとして、未収金の早期収納及び発生防止を目的として内部検討委員会の未収金対策会議を設置したとのことでしたが、決算の不納欠損額、収入未済額のここ数年の推移はどのようになっていますか。

答弁 不納欠損額は、歳入として確定したものが消滅時効が成立したなどの理由で徴収が出来なくなったもので、平成 20 年度で約 2 億 5 千万円、その後減少し平成 23 年度では約 6 千万円となっている。収入未済額は 5 月 31 日の出納閉鎖期間までに収入出来なかったもので、平成 18 年度で約 22 億 2 千万円、その後減少しここ数年は約 17 億円から 18 億円で推移している。

質問 田川市に税金を納める機会があり、コンビニで税金を納めました。実際に利用すると大変便利だと実感致しました。納税者の立場からすると、飯塚市でも前々から言っているようにコンビニの活用をするべきだと考えます。徴収率を上げる方法の一つだと思えますが如何ですか。イエス、ノーで答弁して下さい。

答弁 今年度設置致した未収金対策会議の中でも質問議員指摘の納税者の立場に立った視点を持って、今後の未収金対策に当たりたいと考えています。イエスです。

出納閉鎖時点で、収入未済額が毎年 17 億円、18 億円ある事について、なぜ、毎年生じているのか問題点の把握をすることが大事だと考えます。問題点が判れば対策が考えられると思います。収入未済額の削減に取り組まないと不納欠損額が増加することになります。平成 23 年度の「飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況財政健全化並びに健全化審査意見書」の中で「公金と言う認識の下に調定から不納欠損に至るまでの事務を適法・適正に執行され、より一層、徴収率の向上及び歳入確保に努め、納付義務者のモラルハザードの連鎖を引き起こさないために収入未済額の縮減に向け、徴収体制の更なる強化充実を要望するものです。」とあり、このことを要望する一般質問を致しました。

## 市民文教委員会報告

平成 25 年 5 月 20 日から 24 日まで開催された臨時市議会で、市民文教常任委員会委員に選任されました。

◎平成 25 年 5 月 28 日開催の市民文教委員会に、飯塚市立幸袋中学校区小中一貫校建設に関する「建設設計者の選定プロポーザルの実施要項」について報告がありました。

内容は、平成 25 年 6 月 5 日に募集公告し審査結果発表は 9 月 2 日を予定している。

幸袋の小中一貫校の事業概要は、建物用途として小中学校校舎 31 学級、管理諸室、特別教室等、約 10000 m<sup>2</sup>・屋内運動場、武道場約 2000 m<sup>2</sup>・給食調理室約 500 m<sup>2</sup>・児童センター約 590 m<sup>2</sup>、総事業費約 40 億円、敷地面積約 41000 m<sup>2</sup>で、事業スケジュールは平成 26 年度に土木工事を開始し建設工事は平成 27 年度までを予定。既存校舎の解体と外構工事は平成 28 年度を予定しているとのことでした。

また、この日、飯塚市穂波東中学校区小中一貫校、飯塚市鎮西中学校区小中一貫校、飯塚市幸袋中学校区小中一貫校の建設予定場所の現地視察を行いました。

◎平成 25 年 6 月 27 日開催の市民文教委員会では、議案「財産の取得(教育用情報機器等)」が提案され審議が行われました。提案の理由として、現在、市内の全小学校 15 校のパソコン教室に設置しているパソコン・プリンター等を更新整備する。(パソコン 575 台・プリンター 15 台・プロジェクタ 15 台・サーバ 30 台・接続設置機器等、総費用 1 億 290 万円) と説明がありました。

◎平成 25 年 6 月 27 日開催の市民文教委員会に、教育委員会関係の小・中学校大規模改造・給食調理室建設工事等の建築一式工事 10 件と解体工事 1 件の工事請負契約 11 件について報告がありました。これに対して、建築一式工事 10 件の公告は同日日で、また、入札日も 10 件とも同日日で行われている、公告して入札日迄の期間が短期間であり、10 件の入札参加業者は同一であるが、この様な工事発注では、業者が十分な工事見積もりが出来るのか疑問であり、完工時に不安が生じる様な工事発注の在り方を見直すように要望致しました。

◎平成 25 年 6 月 27 日開催の市民文教委員会に、放課後子ども教室に関するアンケート調査を、7 月 1 日～18 日まで全小学校の児童の保護者を対象に行うとの報告がありました。これに対して、設問に「児童クラブに参加しているため放課後子ども教室に参加できない」との 1 問があり、アンケート結果では実施の場所について考慮する様に要望致しました。

◎平成 25 年 6 月 27 日開催の市民文教委員会で、バイオマスの活用について所管事務調査を行いました。昨年 12 月定例市議会の一般質問で、バイオマスである「バイオコークス」を飯塚市の直接熔融炉方式の清掃工場において石炭コークスに替えて利用することによって、二酸化炭素排出の低減等に取り組む事を提案致しました。

この提案に対して、市の答弁は、飯塚市と同様の大阪府茨木市にある新日鉄住金(株)製の直接溶融炉方式の清掃工場で近畿大学バイオコークスの利用が可能か実証実験を5月前後で行うとのことでした。その実証実験の結果の確認を行いました。

実証実験は、溶鉱炉の安全操業維持と溶融物品質管理において重要な指標となる溶融物温度の維持を一定として試験条件を設定し、6月2日から茨木市の環境衛生センターで、石炭コークスの代替え20%、40%目標で行われた。総合評価の分析・評価については後日入手予定であるとのことでしたが、代替え20%、40%でも焼却炉は稼働した。との報告がありました。

近畿大学のバイオコークスは、豊田自動織機(株)で鉄の溶解に利用し二酸化炭素の削減に貢献しているとのこと、昨年12月に環境省の表彰を受けている実績がありますが、製造工程を口頭で説明しても中々理解できない面も有りますので、近畿大学にお願いし大学の所有しているバイオコークス製造装置掲載のトラックを、飯塚市に持って来て頂き、製造工程の見学会を開催して頂きました。

九州で初公開された移動式バイオコークス製造装置のデモンストレーション



## 植物由来の固形燃料

### 7/18 毎日 バイオコークス作り公開

近畿大(本部・東大 製造装置のデモンストレーション)は17日、飯塚市 柏の森の産業理工学部で、植物由来の固形燃料「バイオコークス」を一般や落ち葉、木くずなどを乾燥・破碎し、圧縮して作られ、発熱量は石炭コークスの約8割。燃焼時に排出する二酸化炭素は元の植物が大気中から取り込んだもので「排出量0」と見なされ、酸性雨の原因となる硫黄酸化物も出さないのが特徴だ。近大の研究を受け、大阪府森林組合が間伐材を使って製造し、自動車部品製造の豊田自動織機(愛知県)に納入している。

近大はこの日、北海道上市川町で実証実験中の移動式装置を持ち込んだ。3トトラックの荷台に載せた装置で木くずからバイオコーク

近畿大(本部・東大 製造装置のデモンストレーション)は17日、飯塚市 柏の森の産業理工学部で、植物由来の固形燃料「バイオコークス」を一般や落ち葉、木くずなどを乾燥・破碎し、圧縮して作られ、発熱量は石炭コークスの約8割。燃焼時に排出する二酸化炭素は元の植物が大気中から取り込んだもので「排出量0」と見なされ、酸性雨の原因となる硫黄酸化物も出さないのが特徴だ。近大の研究を受け、大阪府森林組合が間伐材を使って製造し、自動車部品製造の豊田自動織機(愛知県)に納入している。

近大はこの日、北海道上市川町で実証実験中の移動式装置を持ち込んだ。3トトラックの荷台に載せた装置で木くずからバイオコーク

近畿大

野論助教が解説。飯塚市経済部と市民環境部の職員も見学した。

水野助教は「1ト当たり6万円の製造コストが下れば、代替燃料として普及が期待できる」と話した。

【平山千里】

毎 日 新 聞

2013年(平成25年)7月18日(木)

## 第8回全国市議会議長会研究フォーラム参加

平成25年7月10日・11日の両日北海道旭川市市民文化会館で、第8回全国市議会議長会研究フォーラムが開催されましたので、これに参加致しました。

一日目は、始めに、西尾勝公益財団法人後藤安田記念東京研究所理事長による「地方議会改革」と題しての基調講演がありました。

講演では、「開かれた議会、討論する議会、行動する議会」を目指す議会基本条例の制定運動を高く評価する。

地方議会の課題として、短期：議会招集権、中期：議員構成の改革、長期：個別利益も仲介斡旋活動からの脱却と分けて講演がありました。

続いて「住民自治の実現と地方議会への期待」と題して片木淳早稲田大学公益経営大学院教授・大山礼子駒澤大学法学部教授・人羅各毎日新聞論説委員・三井幸雄旭川市議会議長の5人によるパネルディスカッションが行われました。

二日目は、斉藤佐知子函館市議会副議長・江原和明宝塚市議会前議長・鈴木弘熊本市議会副議長による「政務調査費を考える」と題して課題討議が行われました。

研究フォーラムを通じて感じたことは、飯塚市には「議会基本条例」は制定されていませんが、平成25年度中に制定される予定の「自治基本条例」の中に市議会の責務を明記して、開かれた・討論する・行動する議会を目指すことは可能であり、必要であると感じました。更に、「自治基本条例」の目的を明記しその目的に沿って運用がされることにより住民自治が充実し議会に対する見方も変わってくると思いました。

飯塚市の政務調査費については、平成23年3月に廃止されましたが、今回のフォーラムを通じて、市民から期待される議員活動のためにも、透明性の確保や使途の適正化を図り「調査・

研究に資する必要な経費」として改めて定める事も必要ではないかと感じました。



(7月11日、旭川市市民文化会館前にて。)